



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	532,576	0.7	72,096	3.2	73,431	2.8	52,904	△1.1
2019年3月期第3四半期	528,763	9.4	69,855	30.7	71,455	30.6	53,501	30.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 56,427百万円 (3.9%) 2019年3月期第3四半期 54,325百万円 (9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	240.69	—
2019年3月期第3四半期	243.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	620,261	458,242	73.1
2019年3月期	612,955	429,644	70.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 453,347百万円 2019年3月期 429,031百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	127.00	145.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	103.00	123.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2020年2月6日）公表いたしました「2020年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	△1.7	75,000	△10.8	76,500	△11.9	54,000	△14.8	245.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想の通期を本資料において修正しております。

詳細は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	222,000,000株	2019年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,323,961株	2019年3月期	2,209,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	219,798,938株	2019年3月期3Q	219,778,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年2月6日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外においては減速の傾向が見られました。また、今後の経済全体や個人消費については、国内外とも先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、2018年4月より、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面でCHANGEするという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げる3カ年の中期計画をスタートしました。中長期的な成長に向け、I P（Intellectual Property: キャラクターなどの知的財産）の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでI P価値の最大化をはかる「I P軸戦略」のさらなる進化のための取組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取組み等の施策を推進しました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、国内外のハイターゲット層（大人層）に向けた商品が人気となったトイホビー事業が好調に推移したほか、各事業の主力I P商品・サービスが安定的に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高532,576百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益72,096百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益73,431百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52,904百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット層（大人層）向けの商品、「DRAGON BALL」シリーズや「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズ、「ワンピース」等の定番I Pの玩具及び周辺商品が好調に推移しました。海外においては、アジア地域においてハイターゲット層に向けた商品や「ウルトラマン」シリーズ等の商品が人気となりました。欧米地域では、子ども層に加え、ハイターゲット層に向けた商品の販売・マーケティング強化に向けた取組みを推進しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は200,981百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は28,699百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

#### [ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、ネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「DRAGON BALL」シリーズや「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズ等の主力タイトルがユーザーに向けた継続的な施策により安定的に推移しました。家庭用ゲームにおいては、新作タイトル「CODE VEIN（コードヴェイン）」を発売したほか、既存タイトルの「DRAGON BALL」シリーズや「TEKKEN（鉄拳）7」、「DARK SOULS（ダークソウル）」シリーズ等のリピーター販売が、ユーザーに向けた継続的な施策により海外を中心に人気となりました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は232,034百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は36,485百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### [リアルエンターテインメント事業]

リアルエンターテインメント事業につきましては、アミューズメント施設において、国内既存店売上高が前年同期を上回ったほか、バンダイナムコならではの体験を楽しむことができる“場”を提供する新業態の展開を推進しました。業務用ゲームは、大型タイトルの発売や人気タイトルのバージョンアップがあった前年同期に及びませんでした。

この結果、リアルエンターテインメント事業における売上高は69,022百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は1,154百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

〔映像音楽プロデュース事業〕

映像音楽プロデュース事業につきましては、「アイドルマスター」シリーズや「ラブライブ！サンシャイン!!」、「アイドルッシュセブン」等の映像音楽パッケージソフトの販売やライブイベントの開催、「ガールズ&パンツァー」の新作映像の劇場公開等のIPプロデュース展開により、話題喚起をはかり人気となりました。しかしながら利益面においては、複数の高付加価値パッケージソフトの発売があった前年同期とのプロダクトミックスの違いにより前年同期には及びませんでした。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は31,611百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は5,596百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

〔IPクリエイション事業〕

IPクリエイション事業につきましては、映像製作においては、40周年を迎えた「機動戦士ガンダム」シリーズ等において新作映像の公開や様々な情報の発信によりIPの話題喚起をはかり人気となりました。また、IP創出強化に向け、グループ横断での取組みやアニメ製作体制強化等の施策を推進しました。ライセンス事業については前年同期に及びませんでした。利益面では取引形態の構成が変動したことにより影響は限定的となりました。

この結果、IPクリエイション事業における売上高は11,714百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は3,515百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

〔その他〕

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は23,543百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は1,367百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,306百万円増加し620,261百万円となりました。これは配当金の支払い等により現金及び預金が46,387百万円減少したものの、商品及び製品が7,002百万円、仕掛品が14,433百万円、有形固定資産が11,358百万円、㈱創通の連結子会社化等に伴いのれんが15,199百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21,291百万円減少し162,019百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8,845百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28,598百万円増加し458,242百万円となりました。これは主に配当金の支払額32,328百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益52,904百万円を計上したことにより利益剰余金が21,957百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては2018年4月よりスタートした3ヵ年の中期計画のもと、重点戦略であるIP軸戦略、事業戦略、エリア戦略、人材戦略の各種施策を推進することで、グループの事業基盤をさらに強固なものとし、グローバル市場での成長を目指してまいります。

2020年3月期通期の連結業績予想数値につきましては、第3四半期連結累計期間の実績、第4四半期連結会計期間に予定している商品・サービスのラインナップやマーケティング計画、さらに2021年3月期以降の事業展開に向けた投資などの施策の実施を予定していることから、以下の表のとおり修正いたします。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	720,000	70,000	71,000	50,000	227.46
今回修正予想 (B)	720,000	75,000	76,500	54,000	245.71
増減額 (B-A)	0	5,000	5,500	4,000	—
増減率 (%)	0.0	7.1	7.7	8.0	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	732,347	84,045	86,863	63,383	288.40

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,851	167,463
受取手形及び売掛金	93,083	90,473
商品及び製品	19,062	26,064
仕掛品	42,428	56,861
原材料及び貯蔵品	3,580	4,908
その他	26,836	31,057
貸倒引当金	△890	△1,174
流動資産合計	397,951	375,655
固定資産		
有形固定資産	87,593	98,952
無形固定資産		
のれん	933	16,132
その他	10,912	11,800
無形固定資産合計	11,845	27,933
投資その他の資産		
投資有価証券	74,023	75,285
その他	41,907	42,840
貸倒引当金	△366	△404
投資その他の資産合計	115,564	117,720
固定資産合計	215,003	244,606
資産合計	612,955	620,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,804	65,959
引当金	3,505	2,725
その他	85,583	70,739
流動負債合計	163,893	139,424
固定負債		
退職給付に係る負債	10,383	10,749
その他	9,034	11,846
固定負債合計	19,417	22,595
負債合計	183,311	162,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,308	52,719
利益剰余金	369,315	391,273
自己株式	△2,298	△3,632
株主資本合計	429,326	450,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,190	23,555
繰延ヘッジ損益	5	100
土地再評価差額金	△5,920	△5,238
為替換算調整勘定	△8,864	△10,200
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△5,230
その他の包括利益累計額合計	△294	2,986
非支配株主持分	612	4,894
純資産合計	429,644	458,242
負債純資産合計	612,955	620,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	528,763	532,576
売上原価	332,945	328,646
売上総利益	195,818	203,930
販売費及び一般管理費	125,963	131,834
営業利益	69,855	72,096
営業外収益		
受取利息	389	545
受取配当金	563	644
デリバティブ評価益	764	—
その他	941	1,090
営業外収益合計	2,659	2,280
営業外費用		
為替差損	133	817
貸倒引当金繰入額	853	—
その他	71	127
営業外費用合計	1,059	945
経常利益	71,455	73,431
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,722
その他	424	32
特別利益合計	424	1,754
特別損失		
減損損失	376	304
その他	466	546
特別損失合計	843	850
税金等調整前四半期純利益	71,036	74,335
法人税等	18,235	21,388
四半期純利益	52,801	52,946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△699	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,501	52,904



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	52,801	52,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,139	3,501
繰延ヘッジ損益	99	94
土地再評価差額金	—	682
為替換算調整勘定	△888	△1,343
退職給付に係る調整額	390	474
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	70
その他の包括利益合計	1,524	3,480
四半期包括利益	54,325	56,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,025	56,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△699	242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,469百万円、売上原価が483百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ986百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は936百万円増加しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識すること等を要求しており、適用にあたっては、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当第3四半期連結貸借対照表において流動資産が28百万円、有形固定資産が3,127百万円、流動負債が1,027百万円、固定負債が2,070百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が150百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	IPクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	177,671	232,937	74,290	26,074	10,692	521,667	7,096	528,763	—	528,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,292	5,579	840	5,553	4,175	22,440	15,476	37,917	△37,917	—
計	183,963	238,517	75,130	31,627	14,867	544,107	22,572	566,680	△37,917	528,763
セグメント利益	22,099	35,383	4,145	7,241	3,562	72,433	1,024	73,458	△3,603	69,855

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,603百万円には、セグメント間取引消去547百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	194,718	228,362	68,486	26,378	7,689	525,635	6,940	532,576	—	532,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,262	3,672	536	5,233	4,024	19,729	16,602	36,331	△36,331	—
計	200,981	232,034	69,022	31,611	11,714	545,365	23,543	568,908	△36,331	532,576
セグメント利益	28,699	36,485	1,154	5,596	3,515	75,451	1,367	76,819	△4,722	72,096

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,722百万円には、セグメント間取引消去357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,079百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、持分法適用関連会社でありました㈱創通の株式を追加取得し子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、14,355百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識する方法に変更しております。

この変更により、「ネットワークエンターテインメント事業」において、従来の方々と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,469百万円、セグメント利益が986百万円減少しております。